

ASEAN諸国の経済格差と共同体形成への課題

神戸大学名誉教授／国際東アジア研究センター元研究部長 本台 進

1. はじめに

1967年に発足した東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)は、加盟国相互間の緊張を緩和し、友好と信頼醸成により地域の平和と安定を目指してきた。その後、1980年代末に東西対立の冷戦が終焉し経済のグローバル化が始まると、その1つの核となるべく加盟国相互間の経済的な結合を強めるようになった。その最初の成果が、1992年に合意されたASEAN自由貿易地域(AFTA: ASEAN Free Trade Area)である。それに基づき、1993年からAFTA関税引き下げを開始し、1996年にはASEAN産業協力スキーム(AICO: ASEAN Industrial Cooperation)を発表し、1997年12月の首脳会議では、AFTAをより進展させてASEAN共同体の形成に向けて「ASEANビジョン2020(ASEAN Vision 2020)」を採択した。これは2020年のASEANが安全保障、経済および社会文化において結合された共同体となるビジョンを示した。こうした自由貿易地域形成から共同体を目指していた1990年代に、ASEANの従来の加盟国6カ国(以後、“ASEAN-6”と略す)に、1995年にはベトナム、1997年にはラオスとミャンマー、1999年にはカンボジアが新規に加わり(以後、新規加盟国を“CLMV諸国”、または単に“CLMV”と略す)、加盟国は10カ国になった。

ASEAN共同体がより鮮明な目標となったのは、2003年10月の第9回首脳会議における「第二ASEAN協和宣言(Declaration of ASEAN Concord II)」の採択によってである。これは、安全保障共

同体(ASEAN Security Community)、経済共同体(ASEAN Economic Community)、社会・文化共同体(ASEAN Socio-Cultural Community)の3本柱で構成され、加盟国は共同体を目指すことを明らかにした。そして2004年11月の第10回首脳会議では、ビエンチャン行動計画(VAP: Vientiane Action Program)が採択された。これは1998年のハノイ行動計画に次ぐ第2次中期計画で、2004～10年までを対象とし、共同体形成に向けた3つの柱となる目的に対する行動計画と位置づけられた。即ちVAPの合意は、経済共同体創設のためにまず11分野を優先的に統合するというものである。このために、優先分野統合のための枠組みとロードマップが示された。

当初のASEAN共同体形成の目標は2020年であったが、2007年1月の第12回首脳会議で5年前倒しして2015年に共同体を創設することが決定され、ASEANの法的枠組みとして共同体の最高規範となるASEAN憲章の制定に向けて動き出した。そして2008年末までに全ての加盟国がASEAN憲章を批准した。共同体創設に向け、2004年以降にVAPにより多くのプログラムが実施されてきたが、2009年には共同体形成を5年前倒ししたことに伴う新規のロードマップ(Roadmap for an ASEAN Community 2009–2015)が提示された。2010年にはベトナムにおいて非公式外相会議、政治・安全保障共同体会議など一連の閣僚級会議を開き、2015年の共同体構想に向けた域内の連結や機構整備のためのルールを承認した。

この様にASEANは共同体形成に向けて進んで

いるが、諸国間および各国内には大きな経済格差が存在する。ASEAN-6の経済は1980年代後半～1990年代前半に急成長し、1人当たりGDPは1,000ドルを超えたが、CLMV諸国の1人当たりGDPはまだ600ドルに達せず、両者の間には現在でも著しい経済格差が存在する^(注1)。格差はGDPだけでなく、貧困、所得格差、教育、乳児死亡率など多くの側面で現れている。

ASEAN諸国は2015年のASEAN共同体の形成に向けて、それぞれの国内だけでなく、諸国間の格差の縮小に迫られている。同様の努力は国連ミレニアム開発目標（MDGs：Millennium Development Goals）からも求められている。2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国代表により、21世紀の国際社会の目標としての国連ミレニアム宣言が採択された。この宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッドガバナンス（良い統治）、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示した。そして、この国連ミレニアム宣言と、1990年代に開催された主要な国際会議や

サミットで採択された国際開発目標を統合した1つの共通の枠組みとしてMDGsがある。そこでは8つの目標が掲げられたが、その第1が貧困人口比率、貧困ギャップ比率、所得の五分位階級の最貧困層人口の半減である。したがって、ASEAN諸国にとっては、それぞれの格差の半減は喫緊の問題である。

ここでは共同体形成を目指すASEAN諸国が、より強固な共同体を形成するために統合までに行きだけ解決しなければならない貧困や所得格差問題の現状を把握し、問題を起こしている可能性のある要因を分析し、今後の政策課題を提起することを目的とする。なおASEAN-6の1つであるブルネイについては、ほとんどのデータが入手不能であるため、分析対象から除き、以後の分析を行う。

2. 加盟国における貧困比率と所得格差の推移

貧困について、そのレベルを表す4種類の指標を利用してASEAN諸国を比較してみよう（表1）。国際的に比較可能な1日当たり購買力平価（PPP：Purchasing Power Parity）1.00ドル以下の消費レ

表1 貧困の格差

	1日当たり PPP1.00 ドル以下 消費レベル人口シェア (%)		貧困ギャップ (%)	1日当たり必須カ ロリー未摂取人 口 (2003-05) (%)	5歳以下幼児死亡 率 (2008) 1,000人当たり(人)
	(1)	(2)			
カンボジア	40.2 (2004)	25.8 (2007)	6.1 (2007)	26	90
インドネシア	21.4 (2005)	29.4 (2007)	7.1 (2007)	17	41
ラオス	49.3 (1997)	44.0 (2002)	12.1 (2002)	19	61
マレーシア	2.0 (1997)	2.0 (2004)	0.5 (2004)	5	6
ミャンマー			...	19	98
フィリピン	28.1 (1994)	22.6 (2006)	5.5 (2006)	16	32
シンガポール			...		
タイ	5.5 (1992)	2.0 (2004)	0.5 (2004)	17	14
ベトナム	49.7 (1998)	21.5 (2006)	4.4 (2006)	14	14

(注) 括弧内の数字は西暦年を示す。

(出所) ADB (Asian Development Bank, 2011a) および ADB (2011b)

ベル人口の最新のシェアをみると、ASEAN-6とCLMVでは大きく異なる^(注2)。ASEAN-6ではインドネシアとフィリピンが例外的に大きいですが、その他の諸国では非常に小さく、ほぼ数%程度であると考えられる。これに対してCLMV諸国のシェアは大きく、カンボジアで25.8%、最大のラオスでは44.0%であった。最新（欄2）とそれ以前（欄1）のシェアを比較すると、インドネシア以外では、全ての加盟国において貧困人口の割合が減少してきた。逆にインドネシアでは2005～07年にかけて、8.0ポイント上昇した。この数値の変化は、比較的順調に経済発展を遂げてきた同国にとって奇異に感じるが、同国の定義による貧困人口のシェアも増加していて（BPS : Badan Pusat Statistik, 2009）、傾向的には一致する。

貧困ギャップ比率（Poverty Gap Ratio）をみてみよう。これは、貧困ライン以下の人々の所得が貧困ラインからどの程度下回っているかを表す指標で、貧困ラインを下回る人々の所得と貧困ラインの差額の平均を求め、それが貧困ラインを基準にして何%下回るかの比率を求めたものであり、貧困の程度を示したものである^(注3)。ASEAN-6ではマレーシアとタイでは非常に小さいが、インドネシアとフィリピンでは大きくそれぞれ7.1%と5.5%であった。CLMV諸国でも、カンボジア（6.1%）とベトナム（4.4%）はインドネシアとフィリピンとほぼ同じレベルであったが、最大のラオスにおいては12.1%となっていて、深刻な貧困問題が生じていることが観察できる。こうした大きな貧困の格差は、ASEAN共同体形成に対して重要な課題であると考えられる。

1日当たり必須カロリー未摂取人口（Population below minimum level of dietary consumption）は、一見してASEAN-6とCLMVの区別が付きにくいですが、後者のシェアがやや大きくなっていた。最大シェアはカンボジアの26%であり、ラオスとミャン

マーがそれに続きそれぞれ19%であった。続いて5歳以下児童1,000人当たりの死亡率（Mortality under 5 years old per 1,000 births）は、カンボジア、ラオス、ミャンマーにおいて極端に多く、それぞれ103人、91人、70人となっていた。

以上のような4指標から貧困人口をみると、最も良好なマレーシア、シンガポール、タイではOECD諸国に近い数値を提示している。ASEAN-6の中でもインドネシアやフィリピンは、CLMV諸国と大差がなく、まだ重大な貧困問題を抱えている。しかし若干の例外はあるが、加盟国の貧困人口は傾向的に減少してきた。貧困人口が一時的に拡大したインドネシアにおいても、より長い期間でみると、貧困人口の減少は著しい（BPS, 2009）。

次にもう1つのMDGsの課題である五分位階級の最貧困層人口比率の縮小に関して検討してみよう。この数値は入手不能な国が多いため、次の2つの側面から格差の推移を検討してみよう。1つの側面はASEAN加盟国相互間の経済的格差が縮小したかどうかであり、もう1つはそれぞれの加盟国内における所得格差が縮小したかどうかである。

加盟国相互間の経済格差を計測する指標に関しては種々の議論があるが、ここでは明確な定義に基づき国連開発計画（UNDP）が毎年公表する人間開発指標（HDI : Human Development Index, UNDP, 2010）を利用しよう（表2）。これは、ある国の人々の生活の質や発展度合いを示す指標として、平均余命指数、成人識字指数、総就学指数、総国民所得（GNI : Gross National Income）より計算される生活の質を計る指数で、発展レベルを判定するための基準としてしばしば使用される^(注4)。

2010年のHDIをみると、ASEAN-6とCLMV諸国の差は明瞭で、前者では最高のシンガポールで0.846、最低のインドネシアの0.600であった。これに対して、後者の最高はベトナムの0.572で、カ

表2 人間開発指標の推移

	人間開発指標 (HDI)							HDI順位	
	1980	1990	1995	2000	2005	2009	2010	2000	2010
シンガポール					0.826	0.841	0.846	25	27
マレーシア	0.541	0.616	0.659	0.691	0.726	0.739	0.744	59	57
タイ	0.483	0.546	0.581	0.600	0.631	0.648	0.654	70	92
フィリピン	0.523	0.552	0.569	0.597	0.619	0.635	0.638	77	97
インドネシア	0.390	0.458	0.508	0.500	0.561	0.593	0.600	110	108
ベトナム		0.407	0.457	0.505	0.540	0.566	0.572	109	113
ラオス		0.354	0.388	0.425	0.460	0.490	0.497	143	122
カンボジア			0.385	0.412	0.466	0.489	0.494	130	124
ミャンマー					0.406	0.444	0.451		132

(出所) UNDP (2002, 2010)

ンボジア、ラオス、ミャンマーはほぼ同レベルで、それぞれ0.494, 0.497, 0.451であった。全世界の国別HDI順位でも、上位に位置するシンガポール(27位)とマレーシア(57位)に対して、カンボジア、ラオス、ミャンマーははるかに下位の124位, 127位, 132位であった。

1980年以降のHDI推移をみると、カンボジア、ラオス、ベトナムにおける指標の改善が著しく、逆にシンガポール、マレーシア、タイにおける改善速度が減速しているため、前者と後者の格差は縮小していると考えられる。ミャンマーの2005年指標は非常に小さいが、それ以降における指標の上昇が順調であるため、加盟国相互間の経済格差はゆっくりではあるが縮小しつつあると考えられる。

次に、各加盟国内における所得格差の推移をみてみよう。そのため最も一般的に入手可能なジニ係数を用い、時系列的にどのように推移したかを、同一資料からできるかぎり長期にわたって収集した結果を表3に示す。加盟各国の計測データの差異によりジニ係数が異なる場合がある。そのためここでは加盟国相互間の係数の比較は行わない。カンボジアとベトナムについてデータがえられるのは2ヵ年のみで、傾向的な変化を観察するには無理がある。それら2ヵ国を除いた残り5ヵ国で

検討する。

分析対象5ヵ国のうちタイとマレーシアではほとんど変動がなく、所得格差の改善も悪化もみられない。他方、インドネシア、フィリピン、シンガポールではジニ係数が傾向的に上昇し、所得格差の悪化がみられる。いずれの国においても、ジニ係数は減少傾向を示していない。加盟国の中でもシンガポールやインドネシアでは経済発展が非常に順調であり、経済発展に伴い所得格差は縮小してくるのではないかと考えられていた。しかし、現実にはその逆である。以上のように所得格差の側面から検討すると、加盟国相互間の経済格差には若干の縮小傾向が観察できるが、各国内の格差は縮小しているとはいえないのが現状である。

ここまで観察してきた貧困問題とジニ係数の変化に関して、次節以降において、次のような検討を試みる。前者についてはどのような世帯が最も貧困に陥るかを検討する。後者についてはジニ係数に影響を及ぼす要因のうち、特にそれを悪化させる要因を取り上げて検討してみよう。こうした検討は貧困や所得格差の問題を考え、またそれらの対策を講じるための基礎的作業として重要であると考えられる。

表3 所得格差の推移

国	年別ジニ係数							
カンボジア	1997	2004						
	40.0	41.7						
インドネシア	1987	1990	1992	1993	1996	1999	2002	2005
	32.0	32.0	32.0	34.0	34.0	30.0	33.9	39.4
マレーシア	1987	1989	1992	1995				
	49.9	49.1	49.9	50.0				
フィリピン	1985	1988	1991	1994	2000	2003		
	41.0	40.7	43.8	42.9	45.6	44.5		
シンガポール	1990	1995	1997	1998	1999	2000		
	43.6	44.3	44.4	44.6	46.7	48.1		
タイ	1988	1992	1994	1998	2000	2002		
	43.7	46.1	43.3	41.4	42.9	42.0		
ベトナム	2002	2004						
	37.6	34.4						

(注) ラオスおよびミャンマーに関する数値は入手不能である。

(出所) ADB (2011a)

3. どのような世帯が貧困か？

どのような人々が貧困層を構成しているか、標本数が非常に多いインドネシアのデータにより分析してみよう。通常人々は家族単位で生活し、個人単位に貧困を観察することは困難なため、世帯単位で観察する。インドネシアでは世帯所得を収集した統計はないが、その代わりとなる世帯消費支出データは利用可能である。この統計はインドネシア政府統計庁（前述のBPS）が調査し、その結果が社会経済調査（Survei Sosial Ekonomi Nasional, 以後“スサナス”または“スサナス調査”と略す）として公表されている^(注5)。スサナスの中心的部分は標本世帯の消費支出であるが、世帯構成員の教育レベル、就業状況などの多くの情報を含んでいる^(注6)。ここでは標本世帯の消費支出をその所得の代わりとして利用する。

消費支出が、所得よりある世帯の厚生レベルをよりの確に表現する理由が2つある。最初の理由は経済学理論に基づくものである。ある世帯の現在の消費支出は恒常所得により決まり、またその

世帯の厚生レベルは恒常所得により決まる。そのため、世帯消費支出はその世帯の長期的な厚生レベルを表す良い指標となる。もう1つの理由は、調査精度である。開発途上国で世帯の経済状況を調査する際に、所得額は過小報告や、所得の定義の不明瞭さのために把握されない所得項目が多く出てくる。このような問題が頻発するため、所得額の把握には大きな誤差が生じやすい。他方、消費支出額の把握は比較的容易で、所得額より誤差の少ない統計がえられる可能性が高い。

スサナス調査は1992年以降毎年ほぼ同じ基準で調査されているが、1999調査（BPS, 1999）が世帯主の就業状況について最も明瞭に定義しているため、貧困世帯の分析にはこれを用いる。1999調査における標本世帯は、インドネシア全体で20万5,747世帯、その家族構成員は86万4,580人に達する。この中から、人口の約60%が居住するジャワ島の標本8万4,878世帯を抽出し、貧困世帯の特性を分析する。2009年においてインドネシアの30州のうちジャワ島にはジャカルタ、西ジャワ、中部ジャワ、ジョクジャカルタ、東ジャワ、バンデ

ンの6州が位置し、面積は国土面積の6.5%であるが、2億3,000万人の総人口のうち半数強の人口が居住するインドネシア経済の中心的地域である(BPS, 2009)。ジャワ島を中心に標本を抽出する理由は、他の島に比べて調査体制がより整備されていて、情報がより正確に把握されていると考えるためである。

貧困ラインは1人当たり家計消費支出で表され、州毎に都市と農村別に設定される。このラインを基準に、BPSは州毎に都市農村別に貧困人口および州人口に対する貧困人口比率を公表する。例えば、中部ジャワ州における1999年の貧困ラインは、農村と都市でそれぞれ7万2,210ルピアと8万8,384ルピアであった^(注7)。貧困ライン以下の人口比率は農村28.8%、都市27.8%であった^(注8)。中部ジャワの貧困人口はインドネシア総貧困人口の18.3%であり(BPS, 2000)、総人口の15.2%であった中部ジャワ人口より約3ポイント高くなっていた。ここではジャワ島全体の標本世帯データを利用して、どのような世帯が貧困世帯であるかを明らかにしてみよう。そのために、世帯主の就業セクター、世帯主の教育レベルの2変数によって貧困世帯を分類してみよう。

スサナスは、世帯主の就業セクターとして農業、製造業、建設業などの11セクターに区分する。しかし、セクターによっては世帯数が非常に少ない場合があり、煩雑さを避けるために、いくつかのセクターを集約し、次のように7セクターに区分する。それは、農業、製造業（鉱業と公益業を含む）、建設業、商業、運輸通信業、サービス業（金融業を含む）、その他（年金受給者を含む）である。インドネシアの学校教育制度として、教育課程は次に示すように分けられる^(注9)。6年間の小学校教育、3年間の中学校教育、3年間の高等学校教育（職業訓練高校の場合は4年間）、その上の大学教育である。大学教育は、科目や教育内容により1～4年

まで修了年限が区分されている職業訓練に重点が置かれたディプロマプログラムから、4年制大学プログラムまで幅広い構成となっている^(注10)。ディプロマプログラムでは1年修了、2年修了、3年修了、4年修了のプログラムがあり、修了するとそれぞれディプロマⅠ、ディプロマⅡ、ディプロマⅢ、ディプロマⅣを修得する^(注11)。4年制大学プログラムでは、社会科学系プログラムでは3年間の教育で学士（BS : Bachelor degree）、自然科学系プログラムでは4年間の教育でサルジャナ1（S1 : Sarjana 1）を修得する。それ以降は大学院教育となり、修士課程に相当する2年間教育を修了するとサルジャナ2（S2 : Sarjana 2）、さらに博士課程に相当する3年間教育を修了するとサルジャナ3（S3 : Sarjana 3）を修得する。大学院教育では、これらと並列に専門家養成に重点を置いたプログラムがあり、修士課程に相当する2年間教育と、さらに博士課程に相当する3年間教育がある。

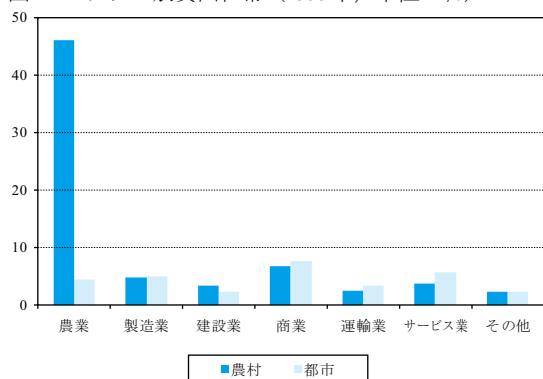
各教育レベルを修了するとそれに対応した教育年数を就学したことになる。しかし、スサナス調査の教育レベルは上記のように細分化されておらず、小学校中退^(注12)、小学校卒、中学校卒、普通高校卒、職業高校卒、ディプロマⅠ／Ⅱ修得、ディプロマⅢ／BS修得、ディプロマⅣ／S1修得、S2／S3修得の9段階となる。

世帯でみるとジャワ島の8万4,878標本世帯のうち、貧困世帯は26.1%である。その貧困世帯を農村または都市の所在地別に、世帯主の就業セクター、世帯主の教育レベルの2変数で区分すると、図1および図2に示すようになる。まず、世帯主の就業セクターに貧困世帯をみると、図1が示すように約46%が農村で農業に就業する世帯、5%が都市で農業に就業する世帯であった。即ち貧困世帯のうち51%において、世帯主が農業に就業していることになる。次に多いのは世帯主が商業に就業する世帯で、農村と都市を合わせて約14%であ

る^(注13)。他の各セクターの貧困世帯割合は小さく、農村と都市を合わせても10%未満である。次に、世帯主の教育レベルに貧困世帯をみると、図2が示すように最も多い教育レベルは小学校卒以下(小学校中退を含む)で、実に貧困世帯の87%(農村65%, 都市22%)にも達した。逆に、教育レベルが中学校卒業以上の場合、その世帯が貧困世帯になる割合は非常に小さいことを示す^(注14)。

農村と都市の所在地別に、世帯主の就業セクター、世帯主の教育レベルの2変数について同時に考察すると、貧困世帯になる可能性が非常に高くなる世帯の特徴がみえてくる。世帯主の教育水準が小学校卒以下で、農業に就業している場合、その世帯が貧困世帯となる可能性は非常に高い。即ち、貧困世帯は農村において非常に高くなる可能性がある。こうした状況はインドネシア以外にもほぼ同様であると考えられる(UN, 2010)。

図1 セクター別貧困世帯(1999年, 単位: %)



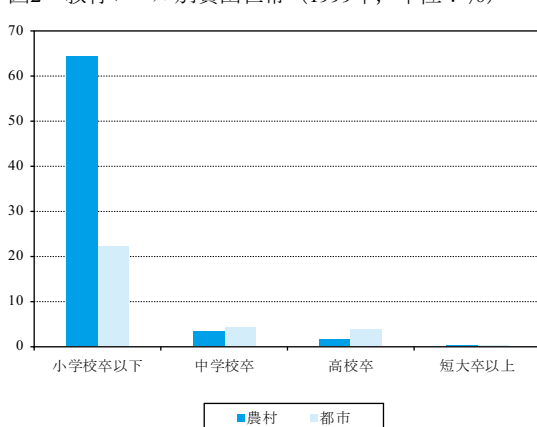
(注a) ジャワの全貧困世帯を100%とした場合の業種別・地域別の分布割合を示す。この数値は貧困世帯数を使用しているため、貧困人口とは必ずしも一致しない。

(注b) 貧困ラインは州別に定義され、貧困世帯数は州別にも計測される。

(注c) 製造業は鉱業と公益事業、サービス業は金融業、その他は年金受給者を含む。

(出所) BPS (1999) より計算

図2 教育レベル別貧困世帯(1999年, 単位: %)



(注a) ジャワの全貧困世帯を100%とした場合の業種別・地域別の分布割合を示す。この数値は貧困世帯数を使用しているため、貧困人口とは必ずしも一致しない。

(注b) 小学校卒は小学校中退者および無就学者を含み、短大卒以上は大学卒、大学院修了者を含む。

(出所) BPS (1999) より計算

4. なぜ所得格差は拡大するか?

第2節でみたように、これまで順調に経済発展を達成してきた加盟国においても、ジニ係数で表した所得格差が拡大してきた。このような現象を起こす可能性のある要因のうち人口の高齢化、都市化、高学歴化による影響を検討してみよう。まず人口の高齢化をみてみよう。1990年以降の人口成長率(表4)をみると、減少速度には差があるが、全ての加盟国で低下してきた。そのうち特にカンボジア、インドネシア、タイでの減少が著しい。こうした傾向から今後は先進工業国がすでに経験しているような水準にまで低下すると考えられる。なぜ人口が高齢化すると所得格差が拡大するのか、再びインドネシアのスサナス調査の統計を利用して検討してみよう。

ここではスサナス調査のうち、インドネシアのジニ係数がもっと大きくなった2005年調査(BPS,

表4 人口成長率と都市人口比率

	人口成長率（年率％）		都市人口比率（％）	
	1980	2009		
カンボジア	3.6	1.5		
インドネシア	2.0	1.2	30.9（1990）	43.1（2005）
ラオス	2.1	2.0	15.4（1990）	30.9（2008）
マレーシア	2.5	2.1	51.1（1991）	63.7（2009）
ミャンマー	1.9	1.5	24.9（1990）	29.5（2009）
フィリピン	2.3	2.0	47.0（1990）	48.1（2001）
シンガポール		3.1		
タイ	1.1	0.6	18.0（1990）	33.8（2008）
ベトナム	1.9	1.1	19.5（1990）	29.6（2990）

（注）括弧内の数字は西暦年を示す。

（出所）ADB（2011c）

2005）を利用する。この調査の標本世帯は、インドネシア全体で25万7,906世帯であるが、ジャカルタ、西ジャワ、中部ジャワにおける5万2,002世帯を抽出し^{（注15）}、標本を都市と農村世帯に区分する。次に世帯主を1歳刻みの年齢別に、各世帯の1人当たり総消費の対数分散を計算する。

所得分布においては、数は少ないが、飛び抜けて大きな所得を得ている世帯が存在する。実数の分布図を描くと、右側の裾野が著しく広がる分布となる。この場合、変数是对数正規型の分布で近似されることが多い。このため対数分散を用いる。そしてこれが大きいほど所得分布の広がりが大きく、所得格差が大きいことを意味する。ここではそれを所得格差の指標として利用する。横軸に世帯主年齢、縦軸に対数分散をとり、都市と農村世帯別に対数分散の値をプロットすると図3となる。図においては、都市農村ともに、年齢が上昇するに伴い対数分散は上昇し、60歳代後半で最大に達し、その後やや低下する傾向が見られる。

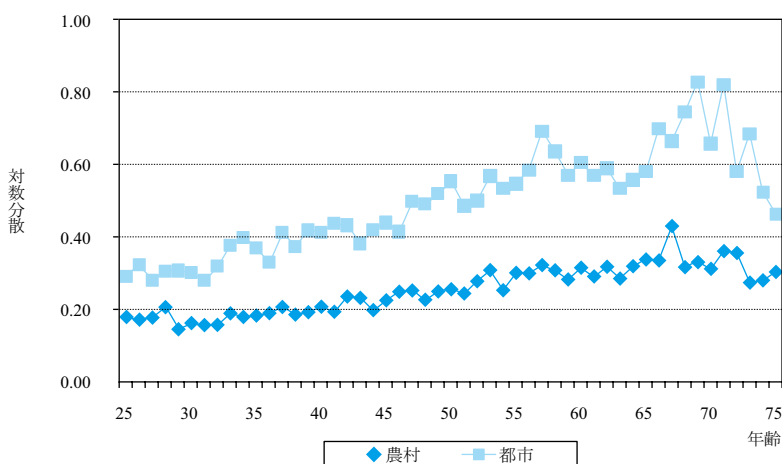
各年齢の対数分散の大きさが25歳の対数分散と統計的に有意差があるかどうかを検討すると、40歳代前半を境にそれ以降急速に対数分散が高まっている。これはその年齢以降所得格差が大きくなることを表している。この年齢での所得に関する

変化には、次のような2つの要因が考えられる。1つは、職業上の熟練や昇進を反映している可能性がある。即ち、技能修得による熟練やまたは昇進などによる賃金上昇に伴い、所得に大きな差がつき始めるのは、40歳前後であるとされている。30歳代半ばまでに賃金に差がついていても、その賃金格差は将来永続する可能性が低いとため、生涯所得には大きな影響を与えない。ところがそれ以降になると、昇進するか又はしないかの差が明らかになり、所得格差がより鮮明になってくる。もう1つは、親からの遺産や生前贈与など世代間の移転の影響である。親との年齢差は25～35歳程度であるため、35歳以降になると親からの遺産相続が発生する機会が多くなる。遺産相続をした世帯としなかった世帯の所得差は大きくなり対数分散の数値が高まる。

高齢化が進むと、人口における高齢者のシェアが増大する。図3に示すように、年齢別にみると、高齢者の所得格差は若年層における格差より大きく、人口全体の所得格差を押し上げる結果となる。

第2の要因は都市化である。加盟国における1990年代以降の都市人口比率の推移（表4）をみると、ほぼ全ての国において急速に都市人口比率が大きくなっている。これは各加盟国において製

図3 地域と世帯主年齢別消費支出の対数分散（2005年）



(注) ジャワ6州の全標本は9万世帯を超えるため、ジャカルタ、西ジャワ、中部ジャワの5万2,002世帯のデータを使用して計算した。

(出所) BPS (2005) より計算

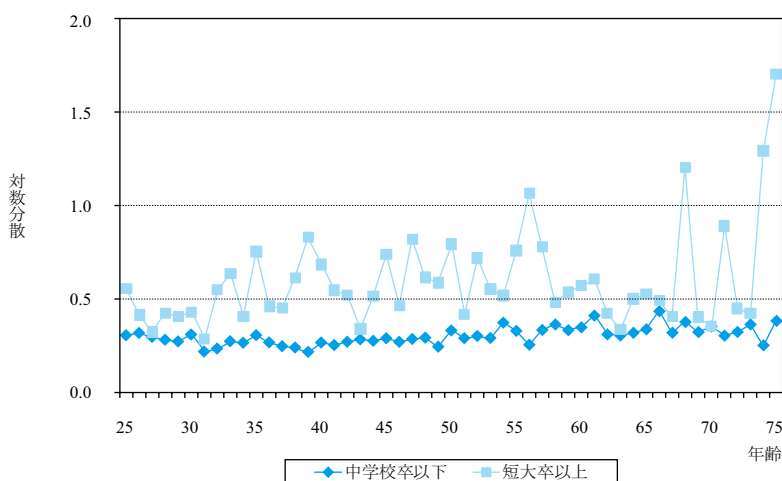
造業やサービス業の生産拡大による産業構造の変化が起こり、それに伴い農村から都市へ労働力が移動した結果であると考えられる。ここですでに示した図3により、都市と農村における所得格差の大きさを比較してみると、都市の方が各年齢における対数分散が大きい。人口構成において都市人口のシェアが増大すると、都市における所得格差が農村より大きいため、人口全体の所得格差を押し上げる結果となる。

最後は高学歴化である。教育水準により年齢別対数分散の変化をみるため、スサナス2005年調査(BPS, 2005)の標本世帯の世帯主を教育水準により次の2グループに分類する。1つのグループは世帯主の学歴が小学校中退、小学校卒、中学校卒で構成する中学校卒以下世帯グループ、もう1つのグループは、ディプロマⅠ／Ⅱ、ディプロマⅢ／学士、ディプロマⅣ／S1、S2／S3修了者で構成する短大卒以上世帯グループである。それぞれのグループにおいて、世帯主を1歳刻みの年齢別に分け、世帯構成員1人当たり総消費の対数分散を計算する。第3節でもみたように、中学校卒以下

の世帯主の多くは農村に居住し、短大卒以上の多くは都市に居住する。そこで居住地の影響を排除するために、スサナス2005年標本世帯のうち都市世帯のみの標本を用いて分析する。横軸に世帯主年齢、縦軸に対数分散をとり、中学校卒以下と短大卒以上別に対数分散の値をプロットすると図4となる。図においては、両グループともに年齢が上昇するに伴い、わずかではあるが対数分散の上昇傾向がみられる。

教育水準グループ別に年齢と対数分散の関係をみると、次の2点が明らかになる。第1は、ほとんどの世帯主年齢において中学校卒以下より短大卒以上において対数分散が大きい。さらに、短大卒以上において年齢が67～75歳の対数分散が非常に大きい。これより、教育水準が高く、またその中でも高年齢層において対数分散が大きくなる。第2は、中学校卒以下においては、年齢の上昇による対数分散の上昇はわずかである。この結果、高学歴・高年齢層で対数分散が大きくなる傾向であることがわかる。したがって、今後、高学歴の人口シェアが増加し、このグループの対数分散の影

図4 世帯主教育レベルと世帯主年齢層別消費支出の対数分散



(注) 中学卒業以下は小学校中退、小学校卒、中学校卒である。短大卒以上はディプロマⅠ／Ⅱ、ディプロマⅢ／学士、ディプロマⅣ／S1、S2／S3である。

(出所) BPS (2005) より計算

響が強くなると全体の対数分散を押し上げ、不平等度が上昇する要因となる。

以上はいずれの加盟国において最も可能性のある所得格差の押し上げ要因について分析したものである。これ以外にも経済発展に伴う急速な産業構造の変化や多くの加盟国において盛んに行われている外資導入による労働分配率の変化により、所得格差が拡大している可能性がある。しかし、こうした変化が所得格差におよぼす影響を分析するデータが十分に整備されていないため、詳細に分析することは困難である。

5. 今後の課題

ASEAN諸国は2015年の共同体形成に向けて種々の準備を行っている。すでに指摘したようにその準備のうち重要な作業の1つは、加盟国相互間の社会的・経済的な格差是正である。もし相互間の格差が大きい場合、形成される共同体の基盤を弱体化させる要因ともなるため、格差是正は非常に重要である。前節までで概観したような社会

経済指標を全般的にみて、ASEAN諸国内を先進工業国、中進国、開発途上国の3グループに分類すると次のようになる。まず、シンガポールは疑いもなく先進工業国とみることができる。次に、マレーシア、タイ、フィリピンは中進国である。インドネシアをどのグループに分類するかはやや難しい面がある。ある指標については中進国となるが、他の指標については開発途上国となる。カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムは明らかに開発途上国に分類される。このうち開発途上国の社会経済指標は今後かなりの速度で改善されなければならないであろう。しかし、このまま手をこまねいているだけでなく、積極的な格差是正の対策が重要である。

貧困削減には大別して2つの方策が重要である。その1つは、より将来を見越した方策で、現在学齢期の児童に、より長期間の教育を受けさせることである。これにより、将来彼らがより所得の高い就業機会をえられるようにすることで、貧困削減を図ることができる。しかし、この方法は現在すでに世帯主となっている農業従事者には有効で

はない。したがって、もう1つはこうした人々に対して、農業に従事しながら非農業へも就業できるような方策を実行することが重要となる。そのためには、農村におけるインフラ整備を充実させ近隣都市への在宅通勤を可能にするか、または農村において製造業などの就業機会を創出する産業を興すことである。これにより、より高い所得のえられる雇用機会に就業でき、世帯所得の向上を図ることができれば、貧困削減が可能となる。

所得については、高齢化、都市化、高学歴化などの要因により、個人の経歴が大きく反映される社会になるほど、ばらつきが大きくなり所得格差が拡大する。例えば、ここまでで検討したように、高年齢層のシェアが大きくなるほど不平等度が大きくなる。将来さらに少子化が続き、人々が長寿になってくると、人口構成において高年齢層のシェアが大きくなり、その結果、社会全体の不平等度が上昇する。これは新たな不平等度を押し上げる要因となる。ASEAN諸国ではまだ高齢化が初期段階であり、現状では、人口効果による不平等度を押し上げる効果はまだ弱いと考えられる。また、類似のメカニズムにより都市化の進展や、高学歴化も不平等度に影響を及ぼす。今後、人口構成がさらに高齢化し、都市化が進展し、さらに人々が高学歴になると、前節でみたような対数分散の大きい人口のシェアがますます大きくなり、社会全体の不平等度を押し上げる。そして、現在採用されている種々の格差是正政策の効果を相殺する^(注16)。こうした事態を避けるためには、これらが所得格差に及ぼす影響について、さらに詳細な分析をし、対策を考えることが重要である。

注

- (注1) これに関しては、Association of Southeast Asian Nations (2009) に詳細が記されている。
- (注2) このドルは米ドルでなく、各国の物価水準でデレートした購買力平価 (PPP) ドルである。購買力平価は、生活費やインフレ率の国別の差違を反映し、各国の生活水準を表し、生活水準の比較をするのに適している。
- (注3) UNDP (2011) に詳細が記載されている。
- (注4) 現在経済指標として多く使われている国民総生産 (GDP : Gross Domestic Product) に「海外からの所得の純受取」を加えたものである。GDP は1990年代半ば以前に経済活動の指標として通常使われていたが、「海外からの所得の純受取」が大きくなったため、日本の国民経済計算では2000年に大幅な体系の変更が行われた際に、統計の項目として新たに設けられた。
- (注5) スサナス調査は、コア調査とモジュール調査より構成されるが、本稿では前者のみを利用するため、コア調査を単に“スサナス”または“スサナス調査”と呼ぶ。この調査の内容については本台・新谷 (2008) に詳しく記述されている。
- (注6) スサナスは県レベルで標本が抽出され、1999年には全ての県 (285県) から抽出された。
- (注7) 中部ジャワ州以外のジャワ島における1999年の貧困ラインは、西ジャワ州都市9万4,217ルピア、農村7万3,855ルピア、ジョクジャカルタ州都市9万3,921ルピア、農村7万6,773ルピア、東部ジャワ州都市9万204ルピア、農村7万3,432ルピア、ジャカルタ10万9,163ルピアであった (BPS, 1999)。
- (注8) 中部ジャワ州以外のジャワ島における1999年の貧困人口シェアは、西ジャワ州都市21.2%、農村28.5%、ジョクジャカルタ州都市23.8%、農村30.8%、東ジャワ州都市24.7%、農村32.1%、

ジャカルタ4.0%であった（BPS, 1999）。

- （注9）インドネシアの教育体系全般については、Oey-Gardiner（1997）が詳細に記述している。
- （注10）ディプロマプログラムはポリテクニクス（Polytechnics）とアカデミー（Academies）で提供されている（World Education News and Reviews, 2007）。前者は、工業デザイン、農業、会計、経済、マーケティング、出版、観光などに関する2～3年のコースをもつ教育機関で、1機関内において数種類のコースを提供する。後者は、工業技術に関するコースのみの教育機関で、1機関内においては1コースのみを提供する。
- （注11）ディプロマは次の教育プログラム修了者に対して与えられる。ディプロマⅠ（D1）は主に教養学、ディプロマⅡ（D2）は主に経済学、林学、教育学、秘書学、ディプロマⅢ（D3）は主に工学、コンピュータサイエンス、外国語、マーケティング、最後のディプロマⅣ（D4）は主に経営管理学、工学、観光学の修了者である（World Education News and Reviews, 2007）。
- （注12）特に農村では、小学校教育を終了せずに退学（Drop out）する児童や入学と退学を繰り返す児童もいる。彼等の多くは小学校教育を終了しないまま成人となる（UNESCO, 2007）。
- （注13）商業におけるの貧困世帯のシェアは農村6.8%、都市7.5%、合計14.3%であり、明らかに農業の貧困世帯シェアより小さかった（BPS, 1999）。
- （注14）小学校卒以外の教育レベルにおいて貧困世帯シェアは、中学校卒7.5%、高校卒5.4%、大学卒0.6%であった（BPS, 1999）。
- （注15）この理由は、コンピュータソフトの都合上6万世帯以上になると計算不能になるためである。
- （注16）インドネシアにおいては、所得格差は正や貧困対策のために、コメや燃料石油の高騰から一定所得以下の貧困世帯を保護する目的で、特に貧困世帯を対象としたプログラムが導入されるよ

うになった。そうしたプログラムの主なものは、食料保障プログラム、教育支援プログラム、保健プログラム、雇用創生プログラムである。

参考文献

- 本台進, 新谷正彦（2008）『教育と所得格差—インドネシアにおける貧困削減にむけて—』日本評論社
- Asian Development Bank (2011a), Statistical Database System, MDG Tables, <https://sdb.sadb.org/sdb/index.jsp>
- （2011b）, Basic Statistics 2010, <http://www.adb.org/Statistics/pdf/Basic-Statistics-2010.pdf>
- （2011c）, Statistical Database System Online, <https://sdb.sadb.org/sdb/index.jsp>
- Association of Southeast Asian Nations (2009), *Roadmap for an ASEAN Community, 2009 - 2015*, Jakarta.
- Badan Pusat Statistik (1999), *Survei Sosial Ekonomi Nasional, 1999*, Jakarta.
- （2000）, *Hasil Sensus Penduduk, seri L2.2*, Jakarta
- （2005）, *Survei Sosial Ekonomi Nasional, 2005*, Jakarta.
- （2009）, *Statistik Indonesia*, Jakarta.
- Oey-Gardiner, Mayling (1997), “Educational Development, Achievements and Challenges”, Jones, Cavin W. and Terence H. Hull ed., *Indonesia Assessment: Population and Human Resources*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, pp. 135-166.
- United Nations (2010), *Rethinking Poverty, Report on the World Social Situation 2010*, New York.
- UNDP (2002), *Human Development Report 2002*, New York
- （2010）, *Human Development Report 2010*, New York
- （2011）, <http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2010/>
- UNESCO (2007), http://www.uis.unesco.org/profiles/EN/EDU/countryProfiles_en.aspx?code=3600
- World Education News and Reviews (2007), <http://www.wes.org/ewenr/00july/practical.htm>